

記載例

租税条約等の規定による令和元年度の住民税の免除に関する届出書

標記の件について、下記の規定により届け出ます。(①又は②の該当するものに○)

- ①租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第11条
 ②昭和40年6月10日自治府第62号各都道府県総務部長あて自治省税務局長通達

令和元年3月15日

芦北町長様

住民税の免除を受ける者	氏名	〇〇〇〇 〇〇〇〇											
	住所(居所)	芦北町大字芦北〇〇番地											
	個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
	生年月日	1994年4月1日					年齢			25歳			
	国籍	中国					入国年月日			2019年1月1日			
	在留資格	技能実習1号口					納税地			芦北町			
	在留期間	2019年1月1日～2020年12月31日											
	入国前の住所	〇〇省〇〇市〇〇区〇〇号											
	連絡先(TEL等)	090-〇〇〇〇-××××											
学校もしくは事業所の名称及び所在地	名称	株式会社〇〇〇〇											
	所在地	芦北町大字芦北〇〇〇〇番地											
租税条約の規定に基づく所得税の免除について	所得税については、日本国と【中国】との間の租税条約第【21】条第【】項により、租税条約に関する届出書を【令和元年1月10日】に【八代】税務署へ提出して免除を受けています。												
免税となる所得	支払者名称(氏名)	株式会社〇〇〇〇											
	支払者所在地(住所)	芦北町大字芦北〇〇〇〇番地											
	契約期間	2019年1月1日～2020年12月31日											
	所得の種類	給与					支払金額			月額120,000円			
	支払方法	現金					支払期日			毎月20日			
	職務の内容	型枠施工					資格						
納税管理人 ※届出している場合	氏名												
	住所												
その他参考となるべき事項													

※添付書類

- ・税務署に提出された「租税条約に関する届出書」の写し(税務署の受付印のあるもの)
- ・学生の場合は在学証明書、事業修習者の場合は事業修習者であることを証明する書類、交付金等の受領者である場合は交付金等の受領者であることを証明する書類、雇用契約等を締結している場合は雇用契約等の契約書
- ・本人確認書類(個人番号カードの表面、在留カード、パスポート、運転免許証のいずれか一つ)の写し

※注意事項

- ・3月15日までにご提出ください【上記の通達による規定(②)の場合は3月20日まで】。
- ・届出書は毎年提出していただく必要があります。